

(資料3-1)

令和3年度鉄道助成部関係補正予算

(鉄道局計上分)

(単位:百万円)

項目	補助金額	概要
都市鉄道整備事業費補助(地下鉄)	2,830	
新線建設	721	国際空港へのアクセス強化等に資する都市鉄道ネットワークの充実や一層の利便性向上を図るため都市鉄道整備を推進する。 (福岡市)
安全性向上、バリアフリー化	2,109	地下鉄等の耐震対策、浸水被害の未然防止や拡大防止のため、地下鉄における浸水対策を推進する。また、災害時等における要配慮者の避難・移動手段の確保、安全・安心に移動できる環境整備のため、安全性の向上やバリアフリー化を推進する。 (東京地下鉄(株) 他7件)
鉄道駅総合改善事業費補助	1,229	
鉄道駅のバリアフリー化やホームドアの整備	1,229	駅利用者の移動等の円滑化、鉄道駅における安全・安心を確保するため、鉄道駅のバリアフリー化やホームにおける転落・接触等の防止効果の高いホームドアの整備を推進する。 (阪急電鉄(株) 春日野道駅他14件)
鉄道技術開発費補助	15	
鉄道分野に資する技術開発	15	三次元点群データを用いた効率的な管理方法を開発する。 (東急(株))
鉄道防災事業費補助	603	
青函トンネルの機能保全	603	青函トンネルの機能を保全するための設備の改修・更新等を推進する。 (鉄道・運輸機構 作業坑の改修、電力設備の更新等)
合計	4,677	

(資料3-2)

令和4年度鉄道助成関係予算について

(単位:百万円)

事 項	令和3年度	令和4年度	対前年度	
	当初予算額 (A)	決定額 (C)	増減額 (=C-A)	比率 (=C/A)
1. 整備新幹線建設助成事業	98,072	98,104	32	100.0%
(1) 整備新幹線整備事業費補助	80,372	80,372	0	100.0%
(2) 整備新幹線整備事業資金	16,300	16,300	0	100.0%
(3) 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助	1,400	1,432	32	102.3%
2. 主要幹線鉄道等整備助成事業	361	170	△ 191	47.1%
(1) 新線調査費等補助金(新線等調査)	0	0	0	-
(2) 幹線鉄道等活性化事業費補助	361	170	△ 191	47.1%
3. 都市鉄道整備助成事業	18,256	18,162	△ 94	99.5%
(1) 都市鉄道利便増進事業費補助	11,568	11,568	0	100.0%
(2) 都市鉄道整備事業費補助	4,905	4,473	△ 432	91.2%
① 地下高速鉄道	4,905	4,473	△ 432	91.2%
(3) 幹線鉄道等活性化事業費補助	0	0	0	-
(4) 鉄道駅総合改善事業費補助	1,757	2,100	343	119.5%
(5) 譲渡線建設費等利子補給金	26	21	△ 5	80.8%
4. 鉄道技術開発推進助成事業	121	102	△ 19	84.3%
(1) 鉄道技術開発費補助金	121	102	△ 19	84.3%
5. 安全・防災対策助成事業	923	923	0	100.0%
(1) 鉄道防災事業費補助	923	923	0	100.0%
(2) 踏切設備整備費補助金	0	0	0	-
合 計 (1. ~5.)	117,733	117,461	△ 272	99.8%

※ 国土交通省鉄道局令和4年度概算決定資料を基に作成。

令和3年度業務実績及び令和4年度業務計画

第4期中期目標(抜粋)	第4期中期計画(抜粋)	令和3年度業務実績 (令和3年度業務実績報告書(案)より抜粋)	令和4年度計画(抜粋)
<p>(2) 鉄道助成業務等</p> <p>① 鉄道助成</p> <p>機構では、交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化に資するため、整備新幹線、都市鉄道等、鉄道技術開発及び鉄道の安全・防災対策に対する補助等による支援及び新幹線譲渡代金、無利子貸付資金の回収を適正かつ効率的に実施する。</p>	<p>(4) 鉄道助成業務等</p> <p>① 鉄道助成</p> <p>機構は、交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化に資するため、整備新幹線、都市鉄道等、鉄道技術開発及び鉄道の安全・防災対策に対する補助等による支援及び新幹線譲渡代金、無利子貸付資金の回収を適正かつ効率的に実施していく。</p>	<p>■中期計画及び年度計画の実施状況(主要な業務実績)</p> <p>勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等について、法令その他による基準に基づき確実に処理するとともに、全ての受払について適正に執行した。</p> <p>業務の充実強化については、「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」を開催し、委員会からの改善意見は、適宜、審査業務の改善に反映した。</p> <p>審査ノウハウの承継と職員のスキルアップを図るため、職員研修を実施(受講率 100%)した。</p> <p>鉄道事業者等による各種助成制度の効果的な活用を支援するため、配布先を精査した上で「鉄道助成ガイドブック」を配布(953部)する等情報提供や周知活動を推進した。また、助成対象事業の適正な執行のために、執行に係る基本的な考え方を助成対象事業者に対して改めて周知した。</p> <p>債権の回収については、約定等に基づき、新幹線譲渡代金(6件)や無利子貸付資金(6件)を回収するとともに、新幹線に係る債務についても確実に償還した。</p> <p>■評価と根拠</p> <p>評価: B</p> <p>根拠: 補助金交付等に係る全ての受け払い、譲渡代金(6件)や無利子貸付資金(6件)の回収及び債務の償還において、法令や約定に沿って適切に処理を行った。</p> <p>また、第三者委員会からの意見を踏まえ、審査業務の充実・強化を図るとともに、審査ノウハウの承継と職員のスキルアップを図るための職員研修(受講率 100%)及びガイドブックの配布(953部)等各種助成制度の周知活動を行った。</p> <p>以上のことから、中期計画における所期の目標を達成していると考えられる。</p>	<p>(4) 鉄道助成業務等</p> <p>① 鉄道助成</p> <p>機構は、交通インフラ・ネットワークの機能充実・強化に資するため、整備新幹線、都市鉄道等、鉄道技術開発及び鉄道の安全・防災対策に対する補助等による支援及び新幹線譲渡代金、無利子貸付資金の回収を適正かつ効率的に実施していく。</p>
<p>(a) 確実な処理・適正かつ効率的な執行</p> <p>鉄道関係業務の資金の移動(勘定間繰入・繰戻)及び補助金交付について、第三者委員会の助言の必要部分を審査業務の改善に反映させること、審査ノウハウの承継やスキルアップのための機構職員向け研修の実施等により、法令その他による基準に基づき確実に処理するとともに、標準処理期間内に適正かつ効率的に執行する。</p> <p><指標></p> <p>・補助金審査に係る機構職員向け研修の受講率(前中期目標期間実績:平成25年度から平成29年度までの平均受講率・81%)</p>	<p>勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等について、法令その他による基準に基づき確実に処理するとともに、標準処理期間内(補助金等支払請求から支払まで30日以内、国の補助金の受入から給付まで7業務日以内)に執行できるよう適正かつ効率的に処理する。また、「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」からの改善意見の必要部分を審査業務の改善に反映させること、及び審査ノウハウの承継、スキルアップのための職員研修を実施すること等により、業務遂行に係る効率性の向上等、鉄道助成業務の更なる充実強化を図る。</p>	<p>■当該事業年度における業務運営の状況</p> <p>1. 勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等の適正な執行</p> <p>勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等について、法令その他による基準に基づき確実に処理(交付決定 1,224億円・73件、額の確定 1,190億円・77件(うち現地審査を実施したもの70件))するとともに、全ての受け払い(107件)について、請求から支払まで「30日以内」、国の補助金受入から給付までについては全て「7業務日以内」に実施した。</p> <p>勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等の実施にあたっては、研修を受けた職員が実施することにより誤処理無く適正かつ効率的に実施した。</p>	<p>勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等について、法令その他による基準に基づき確実に処理するとともに、標準処理期間内(補助金等支払請求から支払まで30日以内、国の補助金の受入から給付まで7業務日以内)に執行できるよう適正かつ効率的に処理する。また、「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」に助成業務の実施状況等を報告し、得られた改善意見の必要部分を審査業務の改善に反映させること、及び審査ノウハウの承継、スキルアップのための職員研修等を必要に応じて一部見直し実施すること等により、業務遂行に係る効率性の向上等、鉄道助成業務の更なる充実強化を図る。</p>

第4期中期目標(抜粋)	第4期中期計画(抜粋)	令和3年度業務実績 (令和3年度業務実績報告書(案)より抜粋)	令和4年度計画(抜粋)
		<p>2. 第三者委員会の開催 「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」(委員長:杉山雅洋 早稲田大学名誉教授)を2回開催(令和3年7月、11月)し、鉄道助成業務の実施状況等を審議していただくとともに、委員会資料、議事要旨及び改善意見をホームページで公表した。 また、審査業務のさらなる充実・強化のため、第三者委員会からの改善意見を、適宜、業務の改善に反映した。</p> <p>3. 審査ノウハウの承継と職員のスキルアップ (1) 審査ノウハウの承継と職員のスキルアップのため、職員研修についてOJTと連携させるよう、実施時期の一部見直し等を行い、効果的に実施した(職員研修全10回・受講率100%)。 (2) 審査結果の共有化を図るため補助金審査報告会を開催(令和3年5月)した。報告された審査結果については、審査ノウハウの承継を図るため事例集として蓄積した。</p>	
<p>(b) 助成制度に関する情報提供等の推進</p> <p>鉄道事業者等による各種助成制度の効果的な活用を支援するため、鉄道助成制度に関するガイドブックの配布等による情報提供や周知活動を積極的に推進する。</p> <p><指標> ・鉄道助成制度に関するガイドブックの地方公共団体・鉄道事業者等への配布部数(前中期目標期間実績:平成27年度から平成29年度の平均配布部数・809部)</p>	<p>また、鉄道事業者等による各種助成制度の効果的な活用を支援するため、鉄道助成ガイドブックの配布等による情報提供や周知活動を積極的に推進する。</p>	<p>4. 助成制度の活用支援、助成対象事業の適正な執行のための周知活動 助成制度の活用支援や適正な執行を図るため「鉄道助成ガイドブック」(令和3年6月作成。)をはじめとした各種パンフレットの作成や「都市・幹線鉄道関係補助金執行事務手続事例集」を更新(令和3年8月)し、配布した。特に「鉄道助成ガイドブック」については、各種助成制度をより一層活用いただくために配布先を精査した上で配布する等(地方公共団体・鉄道事業者等へ合計953部を配布。)、積極的に情報提供を行った。この他、補助対象事業者に補助事業の実施に係る基本的な考え方及び留意事項について文書にて通知するとともに、「補助金実務説明会」をオンラインで全4回開催し(令和3年7月)、補助金審査における指摘事例について紹介を行った。</p>	<p>また、鉄道事業者等による各種助成制度の効果的な活用を支援するため、最新の助成事例を盛り込んだ鉄道助成ガイドブック及びパンフレットの作成配布、ホームページでの公表を行うとともに、助成対象事業の適正な執行のために、執行に係る基本的な考え方を助成対象事業者に対して周知する。</p>
<p>(c) 債権の確実な回収等</p> <p>既設四新幹線の譲渡代金、無利子貸付資金について、約定等に沿った確実な回収を図るとともに、これらに係る債務を確実に償還する。</p> <p><指標> ・譲渡代金及び無利子貸付資金について、約定等に沿った回収を行った件数(前中期目標期間実績:平成25年度から平成29年度(見込み)までの回収件数・譲渡代金:年間6件、無利子貸付資金:年間6件)</p>	<p>さらに、既設四新幹線の譲渡代金、無利子貸付資金について約定等に沿った確実な回収を図るとともに、これらに係る債務を確実に償還する。</p>	<p>5. 新幹線譲渡代金等の確実な回収と債務の償還 (1) 既設四新幹線(東海道、山陽、東北(東京・盛岡間)、上越)の譲渡代金、建設勘定への無利子貸付資金について、約定等に基づき当年度の債権を全て回収した(譲渡代金:724億円、無利子貸付資金の償還額:204億円)。 (2) 既設四新幹線に係る債務について、法令に基づき償還した(償還額:4,085億円)。</p>	<p>さらに、既設四新幹線の譲渡代金(令和4年度回収見込額724億円)、無利子貸付資金(令和4年度回収見込額154億円)について約定等に沿った確実な回収を図るとともに、これらに係る債務を確実に償還する。</p>